

科学研究費助成事業（科学研究費補助金）研究成果報告書

平成 24 年 5 月 11 日現在

機関番号：14401

研究種目：研究活動スタート支援

研究期間：2010～2011

課題番号：22890111

研究課題名（和文）発達障害をもつ子どもとその親に対する問題解決プログラムに関する研究

研究課題名（英文）Evaluation of Problem Solving Training for Children with
Pervasive Developmental Disorders and their Mothers

研究代表者

奥野 裕子（OKUNO HIROKO）

大阪大学・連合小児発達学研究所・特任助教（常勤）

研究者番号：40586377

研究成果の概要（和文）：学童期の高機能広汎性障害と診断された子どもとその保護者を対象に、Problem-Solving Training (PST) を実施し、PST 前後で子どもに対しては「対人的自己効力感尺度（松尾・新井, 1998）」、保護者に対しては「家族の自信度アンケート」「子どもの行動チェックリスト：Child Behavior Checklist (CBCL)」を指標にその有用性を検討した。結果として、子どもの外向的問題行動、母親の子どもに対する対応への自信に改善がみられた。

研究成果の概要（英文）： In Japan, Problem solving training (PST) is conducted in the children of the elementary school-age children. but, the effectiveness of PST on children with Pervasive Developmental Disorders (PDD) and those parents remains to be determined. In conclusion, These results indicated that the PST is useful as an intervention program for PDD children in that it increases mothers' confidence and improves children's behavior as reported previously, additionally, it may improve CBCL: Externalized T-scores and Stress Coping Skills in children.

交付決定額

(金額単位：円)

	直接経費	間接経費	合計
2010 年度	1,200,000	360,000	1,560,000
2011 年度	820,000	246,000	1,066,000
年度			
年度			
年度			
総計	2,020,000	606,000	2,626,000

研究分野：医師薬学

科研費の分科・細目：ライフサイエンス

キーワード：広汎性発達障害、問題解決、家族支援、

1. 研究開始当初の背景

発達障害をもつ子どもには、より早い時期からの発達段階に応じた対応が必要であるとともに、不安を抱えた家族に対する継続的支援が必要である。適切な支援が得られない場合においては、家族は葛藤や混乱をきたして家族機能が低下し、母親の心理的苦悩が家

族の慢性ストレスや兄弟の行動異常および情動障害に影響を及ぼすことが示唆されている (Asai. et al., 2005)。一方で、良好な家族機能は、子どもの発達に良好な影響を及ぼし、子どもの問題行動も減少する。また、子どもの発達は家族機能の質の影響を受け

るとも示唆されている(Dickstein, S. et al., 2002)。現在、このような発達障害をもつ子どもとその家族に有用とされる支援の一つとして、ペアレントトレーニングがある。我々は、これまで計6回セッション(短縮型)で、少人数のPDDの子どもの親に、ペアレントトレーニング:PTSSを実施し、子どものCBCLや家族の自信度アンケートにおいてその有効性を示してきた(Okuno, H. et al., 2011)。一方で、日常生活で起こりうる子どもの仲間や兄弟など対人関係上の問題への問題解決的アプローチは十分にはなされず、課題として残されていた。特に、多動、衝動性、不注意、攻撃性などを持つ子どもでは、社会的問題解決に関して認知上の困難を抱えている可能性があり(Asarnow & Callan, 1985)、このような子どもたちは、ある社会的状況を敵意のあるものと捉えたり、対人関係上の葛藤を解決するのに、向社会的方法を十分に生み出しえなかったり、自身の怒りの感情におけるその後の結果を十分に予測できないといったことも示されている(Dodge and Praice, 1994; Rubin and Krasnor, 1986; Slaby and Guerra, 1998)。脳科学的には、これらの子どもでは前頭前皮質の複雑で多様な“実行機能”の障害とも示唆されているが、攻撃的な解決の思考を抑制することができず、(Asher. et al., 1990) また、友だちとの釣り合いのとれた関わりができずに、攻撃的、衝動的に行動すると言われている。このような子どもの対応の一つとして、欧米においては、学校教育現場で、教師が、攻撃的・衝動的な子どもたちに対してProblem-solving training(問題解決学習、以下PST)を実施してきた。PSTとは、子どもに積極的・能動的な問題解決過程を経て、知識を習得させ、問題解決能力を発達させる学習指導方法であり、基本的には、教師が生徒

に系統的な知識の習得を促す系統学習に配置される。このPSTでは、攻撃性・衝動性の強い子どもにおける意思決定の過程における欠点を修正し、仲間との対人関係上の問題を進行・増悪させるリスクを減らすための思考方略を提供するといわれている。このようなプログラムの効果は、親の協力が得られることで、より子どもたちのコンプライアンスや動機が維持され、長く持続することが可能と示唆されている。一方で、これまでの主なプログラムは、主に、子どものみを対象としたものであることが課題として挙げられている。本研究の学術的な特色・独創的な点、及び予想される結果と意義としては、PSTによる子どもとその保護者への介入の有用性を確認することにより、本邦における発達障害の子どもと保護者への問題解決に特化した有効な支援方法の開発が期待できる。

特に、本プログラムは、親子両者へのアプローチを最大の特徴としており、1. 保護者に対しては、子どもへの対応に加えて、保護者自身の日々の問題解決にも役立ち、2. 子どもに対しては、スキルの般化や望ましい行動の維持を高めることにより、子どもの二次的な障害を予防し、子どもの自己実現・社会的自立が可能にし、3. 子どもの発達を促す良好な家庭環境の地盤形成に役立つと期待される。

2. 研究の目的

本研究では、親子の共感的かつ協調的な学習の促進し、スキルの般化や望ましい行動の維持を高めることを目標に、子どもに、思慮に富んだ意思決定、より望ましい対人関係上の葛藤への対処ができるよう、親子一緒にトレーニングを実施することを計画した。具体的には、学童期で高機能広汎性障害と診断された子どもとその保護者を対象として、Problem-Solving Training(PST)を実施する。

3. 研究の方法

(1) 対象

対象は、大阪大学医学部附属病院小児科外来通院中の患児7名(平均年齢11.9±1.8歳)とその保護者7名(平均年齢40.6±2.4歳)で、DSM-IVにて高機能広汎性発達障害と診断され(IQ85以上)、保護者は、重篤な精神疾患や知的障害を有さないことを前提とし、グループセッションであるPSTの実施に支障がないと判断したものとした。

(2) PSTプログラム内容/実施手順

PSTは6段階プログラムを1シリーズとし(2日間:3段階セッション/1日×2)、各グループ少人数の3~5家族で行い、合計10家族に実施した。PSTの実施内容/実施手順の概略は、セッション1:問題の同定、2:解決策の検討、3:解決策の選択・実施結果への予測、4:解決策の選択、5:計画の実行、6:結果の評価(努力への評価)とした。各セッションの流れは、挨拶(親子一緒)、パソコン上の映像で、キャラクターが演じる問題場面の一例を見てクイズ形式でワーク(親子一緒)、各回のテーマについての教示(親子別々)、ロールプレイ(親子別々)、パソコン上の映像で、キャラクターが演じる問題場面の一例を見て、クイズ形式でワーク(親子一緒)、ふりかえり(親子一緒)。PST実施内容と評価の客観的評価を得るため、各セッションには、医療機関の医療従事者である補助研究者が1名以上同席する。また、PST中の子どもと保護者の発言や行動を観察するために、ビデオ撮影した。

(3) 評価指標

PST前後における以下のアンケート、及びPST中の保護者の発言や感想を指標にその有用性を検討する。上記のアンケート調査実施時期は、PST全プログラムの実施前と実施終了時の2回とする。

①保護者

i) 家族の自信度アンケート(the Confidence Degree Questionnaire for families:CDQ) 自分の子どもの障害の受容や行動への理解、対応の自信について家族の自信度を評価(18項目)(Okuno. et. al., 2011) 評定は「全く自信がない」=1点から「絶対に自信がある」=5点までの4件法。ii) 子どもの行動チェックリスト(CBCL; Child Behavior Checklist, Achenbach, T. M.) 4~18才用。

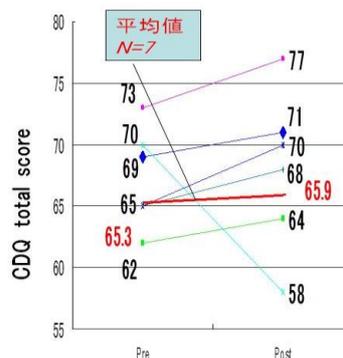
②対象の患児

iii) 対人的自己効力感尺度(松尾・新井, 1998) iv) ストレス対処尺度(Stress Coping Scale SC-S; 嶋田 & 三浦, 1998)

4. 研究成果

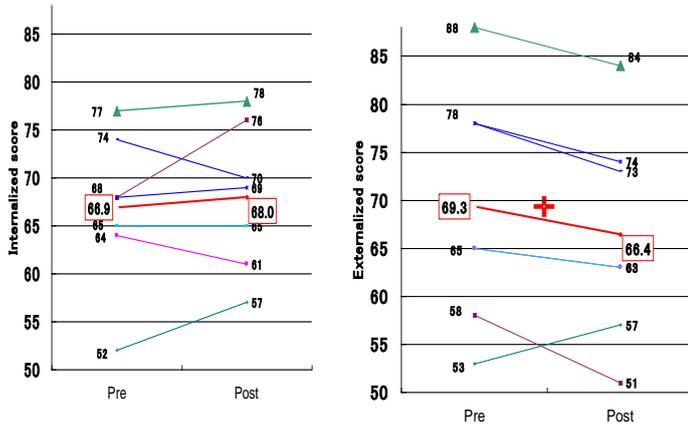
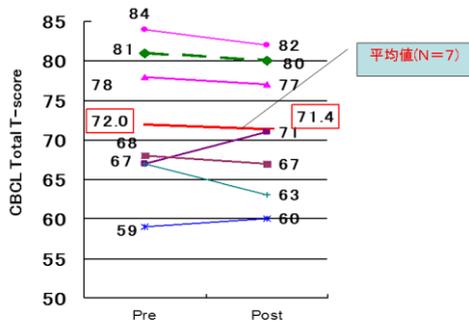
(1) 結果

i) 家族の自信度アンケート(CDQ) 母親が評価したCDQでは、7人中6人が改善した(85.7%)。また、下位項目「Q12:子どもの行動による家族のいさかいを減らす。」で有意な改善が示された。

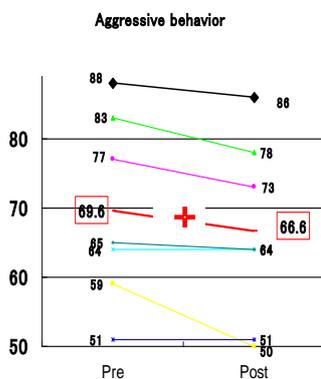


ii) 子どもの行動チェックリスト(CBCL)

CBCL 総T得点においては、7人中5人(71.4%)に改善がみられた。また、下位尺度の外向T得点(P<.10)、攻撃性尺度(P<.10)で改善がみられた。

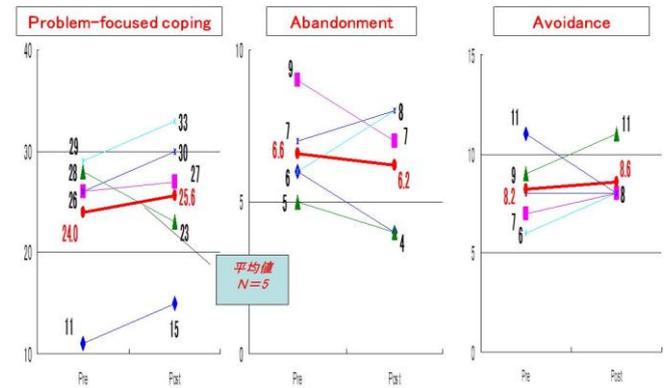


+ $P < .10$ *t*-test



+ $P < .10$ *t*-test

- iii) 対人的自己効力感尺度 (松尾・新井, 1998)
本調査では、有意な改善が見られなかった。
- iv) ストレス対処 尺度 (Stress Coping Scale SC-S; 嶋田 & 三浦, 1998)



SC-S では統計上有意差はみられなかったものの、特に、“積極的対処(24.0→25.6)”、“逃避・回避(8.2→8.6)”で平均値に改善がみられた。

(2) 考察

今回の CDQ の結果では、有意差はなかったが、平均値の改善が示された。また CBCL では、外向 T 得点、攻撃性において有意傾向がみられ、更にストレス対処については、平均値の改善があった。

今回の結果より、本プログラムによって、母親が、子どもと一緒にトレーニングを受けることで、子どもの対応への自信を高めることが可能となったと考える。また、子どもの行動、特に、外向性、攻撃性の問題に対して改善がみられたことより、本プログラムにおいて、子どもが肯定的な問題解決スキルを獲得したことによって、日常場面での問題行動を減じることが可能となったと考える。

さらに、ストレス対処尺度に関しては、堀野ら(2008)がいう、一時しのぎの逃避・回避的対処方略を多く含む多様な方略を採用する一方で、今回の結果では、徐々に問題解決的な対処方略を選択する傾向が高まってきていることから、双方の方略が多く用いられるようになったと考えられる。

トレーニング中の親のコメントでは、「新学期を迎えるという春の大変な時期に、親子でこのようなプログラムに取り組み、自信につながった」「今まで、何回も云わないとダメだったのが、これで(トレーニング)一緒に考えられた」。また子どもからは、「これ(トレーニング)に参加したことは、僕にとって、プラス(足し算)じゃなくて、掛ける(掛け算)になったと思う。」と言った発言が聞かれた。現時点では、十分な対象事例数ではないデータ結果ではあるが、本PSTでの有効性が示された。今後より多数例でPSTを実施し、効果の検討に当たる必要がある。

5. 主な発表論文等

(研究代表者、研究分担者及び連携研究者には下線)

[雑誌論文] (計3件)

- ①奥野裕子、荒木田美香子、永井利三郎、奥野正景、注意欠陥多動性障害をもつ子どもの母親への訪問看護指導におけるペアレントトレーニングの影響、日本発達障害研究、査読有、34(2)、(2012)、in press
- ②荒木田美香子、奥野裕子【養護教諭の実践・教育・研究】 家族支援の必要性とこれからの課題 発達障害児をもつ家族への支援を中心として(解説/特集)、保健の科学、査読無、53(5) (2011) 、313-316
- ③Hiroko Okuno, Toshisaburo Nagai, Saeko Sakai, Ikuko Mohri, Tomoka Yamamoto, Arika Yoshizaki, Kumi Kato, Masaya Tachibana, Hidemi Iwasaka, Masako Taniike, Effectiveness of modified parent training for mothers of children with pervasive developmental disorder on parental confidence and children's behavior. Brain & Development, 査読有

33 (2011) , 152-160

[学会発表] (計7件)

- ①Hiroko Okuno ,Tomoka Yamamoto, Aika Tatumi, Arika Yoshizaki, Ikuko Mohri, Masako Taniike, Evaluation of Problem Solving Training (PST) for Children with Pervasive Developmental Disorders and those mothers. 14th. International Congress of European society for child and adolescent psychiatry (ESCAP), 2011.6.14, Finland Hall
- ②奥野裕子、永井利三郎、玉田有希、鈴木典子、新澤伸子、大阪府発達障がい療育等支援事業の効果検証に関する調査、第53回日本小児神経学、2011.5.26、パシフィコ横浜
- ③奥野裕子、山本知加、辰巳愛香、吉崎亜里香、酒井佐枝子、毛利育子、谷池雅子、第2報 高機能広汎性発達障害をもつ子どものソーシャルスキルトレーニングの有効性の検討 養育者への効果、第53回日本小児神経学会、2011.5.26、パシフィコ横浜
- ④Hiroko Okuno, Toshisaburo Nagai, Ikuko Mohri, Tomoka Yamamoto, Arika Yoshizaki, Saeko Sakai, Masaya Tachibana, Hidemi Iwasaka, Masako Taniike. Evaluation of modified parent training for mothers of children with Pervasive Developmental Disorders: associations with Feethman Family Functioning Survey (FFFS). 19th International Association for child & Adolescent Psychiatry and Allied Professions, 2010.6.2-6, beigin, China
- ⑤奥野裕子、毛利育子、山本知加、吉崎亜里香、酒井佐枝子、村田絵美、辰巳愛香、橘雅弥、加藤久美、谷池雅子、永井利三郎、広汎性発達障害をもつ子どもの親へのペアレン

トトレーニング(短縮型)の有効性の検討—2
年間の実施結果—、第 52 回日本小児神経学
会、2010. 5. 21、福岡会議場

©Hiroko Okuno, Ikuko Mohri, Saeko Sakai
Tomoka Yamamoto, Arika Yoshizaki, Kumi
Kato, Masaya Tachibana, Masako Taniike
Hidemi Iwasaka, Toshisaburo Nagai,
Follow-up Evaluation Three Months after
Modified Parent Training for Mothers of
Children with Pervasive Developmental
Disorders, 11th International Child
Neurology Congress, 2010. 5. 2-7, Cairo,
Egypt

[図書] (計 2 件)

- ① 奥野裕子、岩坂英巳編集、第 7 章 広
汎性発達障害のペアレントトレーニング、
発達障害のペアレント・トレーニング実践
テキスト(仮題)、じほう、2012(出版予定)
- ② 奥野裕子、荒木田美香子、伊藤美樹子
永井利三郎監修、阪大出版会、第 3, 4, 5 章
発達障害の子どもの理解と関わり方入門広
汎性発達障害・ADHD の幼児期から学童期の
支援、(2010)、75-180

6. 研究組織

(1) 研究代表者

奥野 裕子 (OKUNO HIROKO)

大阪大学・連合小児発達学研究所・特任助教
(常勤)

研究者番号：40586377

(2) 研究分担者

該当者なし

(3) 連携研究者

該当者なし